



2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月15日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2067
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績（2019年12月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	1,097	△13.8	35	—	29	—	21	—
2019年11月期第2四半期	1,272	△19.4	△84	—	△91	—	△94	—

(注) 包括利益 2020年11月期第2四半期 22百万円 (—%) 2019年11月期第2四半期 △101百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	10.57	10.35
2019年11月期第2四半期	△57.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期第2四半期	1,642	726	44.2	326.00
2019年11月期	1,619	543	33.4	298.37

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 726百万円 2019年11月期 541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年11月期	—	—	—	—	—
2020年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期2Q	2,229,600株	2019年11月期	1,816,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期2Q	2,014株	2019年11月期	2,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期2Q	2,013,166株	2019年11月期2Q	1,640,716株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、世界的な大流行となった新型コロナウイルス感染症の影響により世界各地で経済活動の制限が行われたことから、極めて厳しい状況となっております。日本では5月後半より緊急事態宣言が解除されたことにより、少しずつ経済活動が戻りつつあるものの、第2波への警戒もあり引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、中国などアジア各国での生産活動の再開により、一時期発生していた市場への商品供給不足は解消してきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅建設やリフォーム需要が落ち込んでいるため、厳しい状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは、国内事業においては、不採算事業の縮小、販売及び生産拠点・本社機能の集約と縮小など事業体制のスリム化を進めることで改善を図り、また今後の成長が見込まれる海外事業においては、ベトナム等の東南アジア諸国のみならず、東アフリカ諸国や中東湾岸諸国にも販路を拡げることで、売上・利益の拡大を進めております。

その結果、海外事業は、ベトナム政府による建築関連法規の変更により同国内の建築工期に遅れが生じていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響によりアジア各国で経済活動が制限されたことにより前年同四半期に比べ減収減益となりました。一方、国内事業は、不採算事業の縮小及び製品数・顧客の絞り込みの影響により前年同四半期に比べ減収となったものの、事業体制のスリム化を進めたことによる製造経費削減及び人件費等の経費削減効果により増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,097百万円(前年同四半期比13.8%減少)、営業利益は35百万円(前年同四半期は84百万円の営業損失)、経常利益は29百万円(前年同四半期は91百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円(前年同四半期は94百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は1,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が87百万円減少したこと及び前渡金が17百万円減少した一方、現金及び預金が81百万円増加したこと及び電子記録債権が45百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては916百万円となり、前連結会計年度末に比べて160百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金が138百万円減少したこと及び支払手形及び買掛金が37百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては726百万円となり、前連結会計年度末に比べて183百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ81百万円ずつ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より81百万円増加し、339百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は72百万円(前年同四半期は2百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を29百万円計上したこと及び売上債権が41百万円減少した一方、未払金が134百万円減少したこと及び仕入債務が37百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は4百万円(前年同四半期は14百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は158百万円(前年同四半期は42百万円の増加)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入161百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年6月30日付「第2四半期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響額を現時点で合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績の見通しの算定が可能となった時点で公表を行う予定にしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,867	339,777
受取手形及び売掛金	393,913	306,468
電子記録債権	69,594	115,061
商品及び製品	356,851	365,663
前渡金	44,390	26,486
その他	35,163	35,347
貸倒引当金	△4,485	△3,032
流動資産合計	1,153,297	1,185,773
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	83,260	77,713
構築物(純額)	2,790	2,668
工具、器具及び備品(純額)	9,521	8,707
土地	254,767	254,767
リース資産(純額)	7,277	6,431
建設仮勘定	7,736	7,815
有形固定資産合計	365,353	358,103
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	67,677	66,804
出資金	60	60
団体生命保険金	5,012	5,350
差入保証金	28,283	26,738
その他	220	160
投資その他の資産合計	101,253	99,113
固定資産合計	466,607	457,217
資産合計	1,619,904	1,642,990

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,898	31,915
短期借入金	121,718	121,718
1年内返済予定の長期借入金	292,963	377,695
未払金	182,933	44,552
未払費用	31,144	24,456
未払法人税等	12,328	17,126
賞与引当金	2,280	2,310
その他	18,694	38,611
流動負債合計	731,960	658,385
固定負債		
長期借入金	252,964	168,232
役員退職慰労引当金	24,232	25,566
退職給付に係る負債	27,011	29,457
預り営業保証金	27,922	24,413
その他	12,590	10,055
固定負債合計	344,721	257,725
負債合計	1,076,681	916,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534,540	1,615,929
資本剰余金	131,289	212,678
利益剰余金	△1,123,274	△1,101,993
自己株式	△1,905	△1,905
株主資本合計	540,650	724,709
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	584	1,484
その他の包括利益累計額合計	584	1,484
新株予約権	1,987	684
純資産合計	543,223	726,879
負債純資産合計	1,619,904	1,642,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,272,980	1,097,709
売上原価	853,018	694,147
売上総利益	419,961	403,562
販売費及び一般管理費	504,154	368,327
営業利益又は営業損失(△)	△84,192	35,234
営業外収益		
受取利息	9	205
受取配当金	394	398
仕入割引	1,926	1,419
雑収入	2,912	3,066
営業外収益合計	5,242	5,090
営業外費用		
支払利息	2,561	3,250
支払保証料	833	715
為替差損	2,444	2,985
売上割引	2,936	2,304
雑支出	3,318	1,486
営業外費用合計	12,095	10,743
経常利益又は経常損失(△)	△91,044	29,581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△91,044	29,581
法人税等	3,950	8,300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,994	21,281
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△94,994	21,281

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,994	21,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,068	—
繰延ヘッジ損益	△2,800	—
為替換算調整勘定	448	899
その他の包括利益合計	△6,421	899
四半期包括利益	△101,416	22,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,416	22,181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△91,044	29,581
減価償却費	7,717	9,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△449	△1,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,104	2,445
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,333	1,333
受取利息	△9	△205
受取配当金	△394	△398
支払利息	2,561	3,250
為替差損益(△は益)	161	482
売上債権の増減額(△は増加)	93,059	41,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,117	△8,812
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,324	△37,983
未払金の増減額(△は減少)	△6,844	△134,297
前渡金の増減額(△は増加)	△16,145	17,904
その他	△9,264	13,024
小計	10,930	△63,191
利息及び配当金の受取額	403	604
利息の支払額	△2,538	△3,338
法人税等の支払額	△6,488	△6,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307	△72,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,999	△5,885
投資有価証券の取得による支出	△347	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,009	—
敷金及び保証金の回収による収入	514	1,522
保険積立金の積立による支出	△396	△337
保険積立金の解約による収入	1,029	—
その他	△690	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,898	△4,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△150,546	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	91,639	161,474
自己株式の処分による収入	3,868	—
自己株式の取得による支出	△51	—
リース債務の返済による支出	△2,453	△3,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,457	158,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,235	81,910
現金及び現金同等物の期首残高	494,715	257,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,950	339,777

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは2015年11月期以降5期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これにより、当第2四半期連結累計期間については利益を計上しているものの、依然として多額の累積損失を抱えている状況であります。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向けて、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大、市場価格の伸び悩み・資材調達コストの上昇などで、収益構造の悪化が顕著に表れている国内事業の事業モデル・収益構造に関し抜本的な改革を行うことを基本方針に事業戦略に取り組んでおります。

具体的には、収益性が低下している国内事業においては、不採算事業の縮小、販売及び生産拠点・本社機能の集約と縮小など事業体制のスリム化を進めることで収益性の改善を図る一方で、今後の成長が見込まれる海外事業においては、ベトナムを中心とした東南アジア・南アジア諸国に対する販売強化戦略に加え、新たに東アフリカ諸国及び中東湾岸諸国での販路拡大を進めることにより事業拡大を目指して参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、当社は2019年8月30日開催の取締役会において、2019年9月17日を割当日とする第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を決議し、現在、新株予約権の行使による資金調達を実施しております。

また、当社は各取引金融機関と今後の当社の事業再建策・借入金返済方法等について協議を行い、当四半期決算短信提出日現在において、借入金元本の一定期間の返済猶予を受けております。当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあり、今後の事業の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が81,388千円、資本剰余金が81,388千円増加しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の資本金は1,615,929千円、資本剰余金は212,678千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2015年11月期以降5期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これにより、当第2四半期連結累計期間については利益を計上しているものの、依然として多額の累積損失を抱えている状況であります。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向けて、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大、市場価格の伸び悩み・資材調達コストの上昇などで、収益構造の悪化が顕著に表れている国内事業の事業モデル・収益構造に関し抜本的な改革を行うことを基本方針に事業戦略に取り組んでおります。

具体的には、収益性が低下している国内事業においては、不採算事業の縮小、販売及び生産拠点・本社機能の集約と縮小など事業体制のスリム化を進めることで収益性の改善を図る一方で、今後の成長が見込まれる海外事業においては、ベトナムを中心とした東南アジア・南アジア諸国に対する販売強化戦略に加え、新たに東アフリカ諸国及び中東湾岸諸国での販路拡大を進めることにより事業拡大を目指して参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、当社は2019年8月30日開催の取締役会において、2019年9月17日を割当日とする第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を決議し、現在、新株予約権の行使による資金調達を実施しております。

また、当社は各取引金融機関と今後の当社の事業再建策・借入金返済方法等について協議を行い、当四半期決算短信提出日現在において、借入金元本の一定期間の返済猶予を受けております。当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。